

# 平成26年度 事業報告書

※ はじめに

※ 法人の概要

※ 事業の概要

※ 財務の概要

学校法人 朴沢学園

## はじめに

### ○ 東日本大震災からの復興状況

震災発生から4年を経過しておりますが、授業料減免などの措置の継続が引き続き必要となっております。施設面では、設置大学の第2体育館の床下被害が新たに判明し、所要手続により床張替の修復工事を実施しました。

### ○ 事業計画との対比

法人全体の事業計画として、長期的には「歴史と伝統の継承」および「大学・高校部門別の教育機関としての適正規模の構築」を掲げており、その基本的方向に沿って法人運営を実施しました。

中期的には、「教員高齢化に伴う人的資源再構築」および「人件費負担軽減」という人事諸施策、「設置高校校舎建替え」および「設置大学キャンパスの船岡南土地有効活用」という施設設備の整備計画、「平成25年度外部認証の評価結果を踏まえた大学教育改革推進実施」および「定員確保等のための高校教育改革推進実施」という教学運営、ならびに「財源の調達」を基本的な施策としております。

このうち、人事諸施策は、人件費の対学納金収入比率が約1.4という高校部門の実態のなか「人件費負担軽減」の具体策として策定した高校部門経営改善計画(平成23年度を初年度とする5カ年計画)に基づく基本給是正措置について、派生した訟務が想定外の結果となったことから大きく頓挫する事態となりました。このため施設設備整備計画も、「設置高校校舎建替え」については震災の影響による資材費高騰等に加え上記結果のため人件費負担軽減の実現が見込めなくなったことから目途が立たない状況を招来しましたが、「設置大学キャンパスの船岡南土地有効活用」についてはテニスコート整備に着手できました。また、「財源の調達」は、大学教育改革推進に向けた「改革総合支援事業」について、前年度に引続き全タイプ(前年度は3タイプ、今年度は4タイプ)で助成措置を得られるレベルに達していることから設備整備に関する調達の拡充が実現しました。教学運営は、「平成25年度外部認証の評価結果を踏まえた大学教育改革推進実施」の一環として、完成年度後の現代武道学科の定員増、および震災復興に寄与し「新子育て支援事業」の制度設計等を踏まえた就学前の乳幼児・児童の発育発達を促す知識技術を習得した人材の育成という観点からの新学科設置を企画検討し、当局に対して関係手続を実施しました。

この他、本報告書記載事項以外の学校教育法第百十三条等に基づく必要情報の公開については、設置大学のホームページにて実施しております。

## 法人の概要

### ○ 建学の精神・教育目標について

本学校法人の建学の精神は、「実学と創意工夫」であります。そして、「心身ともに健康な人間の形成」ということを、設置する仙台大学・明成高校共通の教育目標としております。

### ○ 設置する学校の入学・収容定員、入学者・在籍者数

仙台大学

(平成26年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
体育学部	体育学科	250	305	1,000	1,317
	健康福祉学科	100	120	400	444
	運動栄養学科	80	86	320	320
	スポーツ情報 マスメディア学科	40	45	160	169
	現代武道学科	30	54	120	155
	学部計 (編入学を除く)	500	610	2,000	2,405
	学部編入学	48	4	96	17
	学部合計	548	614	2,096	2,422
大学院スポーツ科学 研究科		23	15	46	45
合計		571	629	2,142	2,467

明成高等学校

(平成26年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
普通科		240	234	720	619
調理科		120	113	360	323
介護福祉科		80	42	240	129
合計		440	389	1,320	1,071

法人全体

(平成26年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
法人全体	1,011	1,018	3,462	3,538

○理事・評議員・監事について

(平成26年7月1日現在)

	寄附行為上の人数	実員数
理事	14名以内	14名
評議員	29名以内	29名
監事	2名	2名

理事会・評議員会 開催状況

理事会 年5回開催

評議員会 年3回開催

理事・評議員・監事について

(平成26年7月1日現在)

	氏名	選任区分	勤務	兼職名
理事 (14名 以内)	朴澤 泰治	2号	常勤	理事長
	藤田 努	3号	常勤	常務理事(総務)・法人事務局長
	齋 泰幸	3号	常勤	常務理事(財務)
	櫻井 俊夫	2号	常勤	理事(高大連携)
	佐野 仁	2号	常勤	理事(財務)
	阿部 芳吉	1号	常勤	仙台大学 学長
	佐々木 稲生	1号	常勤	明成高等学校 校長
	若井 彌一	2号	非常勤	仙台大学 副学長
	久道 茂	3号	非常勤	元国立大学医学部長
	鈴木 三雄	3号	非常勤	前常務理事
	吉田 昌一	3号	非常勤	元県中学校長会会長
	向井 正剛	3号	非常勤	仙台大学 名誉学長
	佐藤 宏	3号	非常勤	元仙台大学 副学長
滝口 茂	3号	非常勤	柴田町 町長	

評議員 (29名 以内)	若井 彌一	1号	—	仙台大学 副学長
	橋本 実	1号	—	仙台大学 教授
	土生 英則	1号	—	明成高等学校副校長
	海和 由美子	1号	—	明成高等学校 教頭
	鈴木 省三	2号	—	仙台大学教授(大学同窓会長)
	松下 邦雄	2号	—	(大学同窓会支部長)
	二瓶 たけ子	2号	—	(高校同窓会長)
	園部 禮子	2号	—	(高校同窓会幹事)
	阿部 芳吉	3号	—	仙台大学 学長
	藤田 努	3号	—	常務理事(総務)・法人事務局長
	佐々木 稻生	3号	—	明成高等学校 校長
	齋 泰幸	3号	—	常務理事(財務)
	朴澤 泰治	4号	—	理事長
	長田 達雄	4号	—	元地元地方公共団体
	櫻井 俊夫	4号	—	理事(高大連携)
	杉本 輝昭	4号	—	地元民間企業代表取締役
	田中 正人	4号	—	地元民間企業専務取締役
	齋藤 進	4号	—	前第3セクター取締役社長
	鈴木 三雄	4号	—	前常務理事
	阿部 佑	4号	—	会計事務所 税理士
	佐藤 佑	4号	—	仙台大学 元副学長
	佐野 仁	4号	—	理事(財務)
	向井 正剛	4号	—	仙台大学 名誉学長
	佐藤 宏	4号	—	元仙台大学 副学長
吉田 龍哉	4号	—	仙台大学 事務局長	
吉田 俊司	4号	—	明成高等学校事務長	
高橋 武彦	5号	—	(保護者)	
大平 文	5号	—	(保護者)	
佐野 智津子	5号	—	(保護者)	
監事 (2名)	岩崎 悌二	外部 監事	非常勤	元地元地銀 常務取締役
	恵美文雄	外部 監事	非常勤	地元プロスポーツ企業 顧問

○教職員について

(平成26年5月1日現在)

	教 員		新助手	職 員
	専 任	非 常 勤	常 勤	常 勤
法 人	—	—	—	8
大 学	94	94	25	61
高 校	55	42	—	16
合 計	149	136	25	85

○ 学校法人の沿革

明治12年(1879年)	1月	創設者初代朴澤三代治 仙台市に松操私塾を開設
明治17年(1884年)	4月	私立松操学校に校名を改称 米国教育博覧会に雛形など一斉授業法の 裁縫教材を出展
大正15年(1926年)	3月	実業学校令に基づき師範科増設
昭和2年(1927年)		宮城県より師範科卒業生に対し小学校裁縫 専科正教員無試験検定認定校として許可を 受ける
昭和6年(1931年)	10月	朴沢松操女学校に校名を改称し高等師範科 増設
昭和12年(1937年)	7月	財団法人朴沢松操女学園設立(財団法人化) 文部省より高等師範科卒業生に対し裁縫科 中等教員無試験検定認定校として許可を 受ける
昭和23年(1948年)	4月	学制改革に伴い朴沢女子高等学校(全日制) に校名を改称
昭和26年(1951年)	3月	私立学校法制定に伴い学校法人朴沢松操 女学園を設立

昭和42年(1967年)	3月	学校法人朴沢学園に法人名を改称
昭和42年(1967年)	4月	仙台大学を開設(体育学部体育学科)
昭和47年(1972年)	4月	朴沢女子高等学校に調理科開設(昭和50年食物科に改称)
		調理科に厚生省調理師養成施設併設
昭和49年(1974年)	7月	朴沢女子高等学校が仙台市青葉区川平に校舎を移転
昭和54年(1979年)	10月	学校法人朴沢学園創立100周年記念式典を挙
		行
平成4年(1992年)	4月	朴沢女子高等学校を明成高等学校に校名を改称
平成7年(1995年)	4月	仙台大学体育学部健康福祉学科を開設
		健康福祉学科に厚生省介護福祉士養成施設を併設
平成8年(1996年)	4月	明成高等学校食物科を調理科に改称・男女共学化
平成10年(1998年)	4月	仙台大学大学院スポーツ科学研究科(修士課程)を開設
平成11年(1999年)	1月	学校法人朴沢学園が河北文化賞を受賞
平成11年(1999年)	11月	学校法人朴沢学園創立120周年記念式典を挙
		行
平成14年(2002年)	4月	明成高等学校普通科を男女共学化
平成15年(2003年)	4月	仙台大学体育学部運動栄養学科を開設
		運動栄養学科に厚労省栄養士養成施設を併設
平成18年(2006年)	12月	仙台大学・明星大学通信教育学部間で小学校教員養成に関する教育業務提携開始
平成19年(2007年)	4月	仙台大学体育学部スポーツ情報メディア学科を開設
平成20年(2008年)	3月	仙台大学が財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の認定を受ける(平成26年度末まで)
平成20年(2008年)	4月	仙台大学体育学部スポーツ情報メディア研究所を設置
平成21年(2009年)	4月	仙台大学大学院に修士課程1年コース設置
平成21年(2009年)	4月	明成高等学校に介護福祉科を設置

平成23年(2011年)	4月	仙台大学体育学部に現代武道学科を開設
平成23年(2011年)	7月	学校法人朴沢学園教育歴史資料が仙台市有形文化財として指定を受ける
平成24年(2012年)	1月	明成高等学校調理科リエゾン・キッチン活動が河北文化賞を受賞
平成25年(2013年)	4月	仙台大学スポーツ情報マスメディア研究所および生涯学習に係る組織をスポーツ健康科学研究実践機構に統合・再編成
平成26年(2014年)	3月	仙台大学が財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の認定を受ける

## 事業の概要

### 1. 法人事務局

「はじめに」に記載した法人全体の諸事業の実施の他、新学校会計基準への円滑な移行に向けての諸準備、学校法人歴史資料について国指定文化財の地位獲得に向けての諸施策等について対応した他、次の取組みを実施しました。

#### ◎ 法人運営関連業務

- ◇ 法人監事の監事業務への対応  
決算監査(5月)受監 「学校法人監事研修会」(10月)出席
- ◇ 公認会計士会計監査受検 計8回
- ◇ 予算策定のための学内の部門別ヒヤリングの実施
- ◇ 外部調査などの受検
  - ・「私立学校実態調査」のヒヤリング調査(5月)受検。
  - ・宮城労働局調査(5月)受検
  - ・私立大学等改革総合支援事業に係る文部科学省私学助成課長等による視察(6月)
  - ・宮城県私学文書課による「私立学校運営状況現地調査」(9月)受検
  - ・明成高等学校外部評価委員会(2月)受検
  - ・明成高等学校「目標自己管理制度評価委員会」(3月)開催

#### ◎ 施設整備など

- ◇ 大学隣接土地購入対応  
仙台大学キャンパスに隣接する居住用宅地について購入依頼があり、26年7月に購入契約を締結し取得しました。
- ◇ 高校隣接土地寄付受入対応  
明成高等学校に隣接する山林について寄付受入依頼があり、27年1月に寄付申込書を受領しました。次年度取得に向けて諸手続を実施中であり  
ます。
- ◇ 大学施設整備対応  
仙台大学の施設整備として、硬式野球練習場の拡幅工事を実施するとともに、テニスコート移転設置工事に着手し、また、テニスコート跡地にラーニングコモンズ棟の新設について設計しました。

◎ 高大連携業務

- ◇ 明成高等学校から仙台大学への特別推薦入試制度適用希望生徒に対し、26年9月に面接を実施しました。
- ◇ 特別推薦入試で仙台大学に入学した学生に対し、履修指導、進路指導等を実施しました。
- ◇ 特別推薦入試で仙台大学に入学した学生の保護者で組織する明仙育進会に対し、学生生活の状況等について情報提供等を実施しました。

◎ 事務職員研修(SD)関係

- ◇ 新規任用の事務職員に対する初任者研修を4月に実施しました。
- ◇ 事務職員各部門合同研修会を8月に宿泊研修として実施し、学校法人を取巻く環境その他、SDとして必要な業務内容等の理解・習熟のための研修を実施しました。

◎ 法人歴史資料(裁縫教育関係)整理業務

- ◇ 裁縫教育関係の法人歴史資料について、国庫助成による資料研究調査プロジェクト指導委員会が実施した「現地資料視察」を受検しました。

## 2. 仙台大学

新学長体制のもと、「教職支援センター」および「スポーツ健康科学研究実践機構」の機能強化等を図ることにより、公立学校教員採用に係る現役合格率の向上、および、地域貢献の拡充、を明確な目標として掲げ、「COC事業」採択獲得を目指し「教養教育改革」をその取組みのなかに取込む方向での企画検討を実施しました。

また、完成年度を迎える現代武道学科についての入学定員増加、震災復興への寄与を踏まえた就学前の乳幼児・児童の発育発達に資する人材の育成を目的とした新学科設置について、対応策を検討し収容定員増加に係る学則変更認可申請、および学科設置届出の各手続を実施しました。

この他、国際交流および地域貢献の諸活動は次のとおりであります。

◎ 国際交流

◇ 国際交流協定校との交換留学等

大学名（内容）	国名	受入人数	受入期間	派遣人数	派遣期間
カヤーンニ応用科学大学 （国際交流協定校 短期留学）	フィンランド	1名	H26.10.1 ～10.5	2名 1名 1名	H26.8.27～9.22 H26.8～H27.9 H27.2～3.6
カリフォルニア州立 大学ロングビーチ校	米国	10名	H26.7.22 ～8.2	10名	H27.2.15～3.1
ハワイ大学 （AT研修アドバンス・ ビギナーコース）	米国	—	—	8名 10名	H26.9.1～9.8 H27.2.8～2.15
台東大学 （国際交流協定校 短期留学）	台湾	4名 1名	H26.9～H27.8 H26.9～H28.8	3名	H27.3.1～3.29
リレベルト大学 （健康教育短期 ・中長期）	デンマーク	4名	H26.9.16～ 9.19	5名 1名	H27.2.24～3.16 H27.4～H28.3

※「カヤーンニ応用科学大学」、「カリフォルニア州立大学ロングビーチ校（派遣）」、「ハワイ大学 AT 研修」、「リレベルト大学」は、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金制度を利用した交換留学等

◇ 提携大学間交流等

- ・ 韓国国立体育大学校（韓国）  
「国際交流に関する協定書の更新および合意書」再締結検討
- ・ リレベルト大学（デンマーク）  
4月21日～4月23日 国際交流打合せ
- ・ 仙台国際ハーフマラソン長春選手団（中国） 5月来学
- ・ シーナカリンウイロート大学（タイ）  
5月13日 教員ほか4名が本学新学長へ表敬訪問および交換留学生3名の様子を把握する目的で本学を訪問

- ・ カール・フォン・オシエツキー大学オルデンプルク（ドイツ）  
5月29日 オルデンプルク スポーツ学科と本学の「国際交流協定書」の調印  
5月29日～5月30日 4名の教員によるワークショップを開催
- ・ 龍仁大学校（韓国）  
6月30日～7月4日 現代武道学科海外武道研修へ派遣（2年生16名）
- ・ 国立韓国体育大学校（韓国）  
8月7日～8月10日 現代武道学科の韓国伝統武道集中講義のため、教員1名招聘
- ・ 瀋陽師範大学（中国）  
8月16日～8月20日 現代武道学科の中国武術Ⅰ・Ⅱ集中講義のため教員2名招聘
- ・ ハワイ大学（アメリカ）  
9月3日 ハワイ大学において「国際学術交流に関する基本合意書」の調印  
9月4日 ハワイ大学との交流10周年記念式典を開催（教職員14名参加）
- ・ ハノイ市バックマイ病院リハビリセンター医師団（ベトナム：JICA関連での交流）  
10月29日～10月30日 医師、理学療法士等7名、仙台大学にて講義聴講、施設視察
- ・ ハノイ大学、ホーチミン市体育大学（ベトナム）  
11月14日～11月18日 ハノイおよびホーチミンにて日本留学フェアに参加し仙台大学の留学案内を実施。  
ハノイ大学およびホーチミン市体育大学を訪問、学生招致にかかる協議を実施。
- ・ シーナカリンウイロート大学（タイ）  
3月30日 教員ほか17名の教職員が本学を訪問。

◇ そ の 他

- ・ 海外短期研修報告会実施状況（派遣留学生全員参加）

	日 程	備 考
1	平成26年4月23日	H25 冬期留学分
2	平成26年10月21日	H26 夏期留学分

・海外における安全・危機管理対応研修会の実施状況

	日 程	備 考
1	平成 27 年 1 月 23 日	2 名
2	平成 27 年 2 月 5 日	28 名、県警より外部講師依頼

・TOEIC 試験実施状況

	日 程	備 考
1	平成 26 年 4 月 10 日	28 名受験
2	平成 26 年 5 月 14 日	6 名受験
3	平成 26 年 8 月 7 日	4 名受験
4	平成 26 年 12 月 26 日	18 名受験

◎ 地域貢献

◇ 行政・公的機関との連携事業

・柴田町

- (1) 教育委員会 教育総務課 「柴田町内中学校柔道指導者研修会」  
 (2) 教育委員会 生涯学習課 「柴田町内中学校中学生職場体験」

6 月 26 日～27 日	船迫中学校	2 名
9 月 9 日～11 日	船岡中学校	2 名
11 月 6 日～ 7 日	槻木中学校	2 名

・大崎市

- (1) 生涯学習課 大学出向聴講講座 「みんなで行うレクリエーション」  
 (2) 大崎市栄養士会 「平成 26 年度大崎栄養士研修会」  
 (3) 鹿島台支所 「健康づくりウォーキング in かしまだい」

・村田町

- (1) 村田町社会福祉協議会 一人暮らし高齢者の交流会

・登米市

- (1) 登米市南方地区体育協会 スポーツ指導者養成講習会

・大和町

- (1) 大和町健康づくり運動普及推進員連絡会議  
 講義「歳をとると身体はどう変化するのか？～体の動きと運動の  
 関係～」  
 演習「レクリエーションで体と心の元気を回復!!」

- ◇ みやぎ県民大学
  - ・ 講座名 「いきいき健康ライフ」
  - 5月29日～6月19日の毎週木曜日（夜間）、4回実施（本学会場）
  
- ◇ 公開講座等
  - ・ 仙台大学柔道塾（ジュニア）
  - ・ ジュニア新体操教室
  - ・ コンソーシアムサテライトキャンパス公開講座  
「アスレティックトレーナーが教える健康法」
  - ・ 講座仙台学 2014

### 3. 明成高等学校

「教育活動グランド・デザイン」に示された『定員確保、全員卒業、希望進路100%を達成できる学校づくり』を具現化するために、『1. スーパーベーシック主義、2. 進路決定100%へ総力結集 3. 基本マナーと時間厳守の定着、4. リーダーの養成』を4つの重点目標として掲げ、さらに、教員の授業力向上も目的とし、次のような取り組みを実施しました。

#### ◎ 行事関係

- ・ 新入生研修合宿(実施3年目)
  - ①高校生としての望ましい生活の在り方や学習方法について1学年集団として共通理解を図ることにより希望進路実現の第一歩とすること、②明成高校生としての自覚と誇りを持たせ生徒間・教員との相互理解を深めることにより充実した高校生活を送ることができるようにすることを目的として、新入生394名参加のもと、校長講話、PTA会長激励、教務・進路指導・生活指導部長講話、国・数・英学習、仙台大学学生15名(本校卒業生名を含む)と共に仲間づくりのレクリエーション、「携帯・ネットの使用について」(講師:宮城県警サイバー犯罪対策室)講演会を実施しました。
- ・ 奨学生集会
  - 奨学生としての自覚を持たせるため年度のスタート時点に実施しました。

- ・ 創立記念講演会  
田中健一郎先生((株)帝国ホテル専務執行役員総料理長)を講師として、「心構えと不断の努力」を演題に講演会を実施しました。
- ・ 全国産業教育フェア宮城大会  
11月8～9日に名取市文化会館、名取市民体育館、「まなウェルみやぎ」を会場として実施され、次の企画に参加し明成高校の活動を全国に紹介・発信しました。
  - 調理科 ・ ・ 「高校生レストラン」、「白菜ミュージアム」で参加
  - 介護福祉科 ・ ・ 介護コンテスト運営スタッフとして参加
  - 国際教育 ・ ・ 商業科主催スピーチコンテストに3名の生徒が出場  
(優良賞1名)
- ・ 第29回「合唱とアンサンブルの集い」  
11月15日、電力ホールを会場に、創立135周年記念の企画行事とし、アンコール曲「マイウェイ」を教職員・生徒と一緒に合唱しました。
- ・ 国際交流事業等への参加  
仙台大学の国際交流協定締結先である台湾の台東大学に、情報表現コース2年生が修学旅行で訪問しました。  
また、仙台で開催された中華料理芸術講習会(10月14日)およびキムチフェスティバル(10月21日)に参加しました。
- ・ 運動グラウンド跡地「リエゾン・フィールド」の活用  
同用地完成に際し「鍬入れ式」を行い、夏にジャガイモの作付・収穫、秋に白菜等の野菜の作付・収穫を実施し、調理科生徒の学習のみならず、近隣住民やPTA、仙台大学も参加しました。

## ◎ 教務関係

- ・ ベーシックサポート講習(H26学び直し講座)  
7月29日～8月7日の間、1年生15名を対象に国語・数学・英語の基礎学習を実施しました。
- ・ 「学びの姿勢」のチェックシートの実施  
10月1～8日の間、各教科担任がHR担任に報告を実施し、成績会議にてシート一覧を全員に配布し確認しました。

- ・ 校内研修会等

#### 【教員研修会】

- 8/18 講師:小川明弘先生((株)SCI 代表取締役社長)「人材育成について」  
講師:横田和典先生((株)ソーシャルデザイン 研究所取締役)「添削指導と面接指導の仕方」
- 8/19 講師:久力誠先生(仙台南高等学校校長)「学校改革について」  
講師:田幡憲一先生(宮城教育大学教授)「学習指導について」

#### 【校内研究授業および講演会】

- 10/29 数学Ⅱ 指導・助言:太田克佳先生(宮城県総合教育センター指導主事)
- 11/10 現代文 指導・助言:栗野琴絵先生(宮城県図書館資料奉仕部部長)
- 11/12 ライティング 指導・助言:熊谷聡也先生(宮城県総合教育センター指導主事)
- 12/ 9 福祉 指導・助言:仙台大学教員

【宮城県教育研修センター研修事業の受講】 教員 8 名が受講

### ◎ 進路関係

- ・ 全教職員による作文・小論文指導 5月～7月夏休み前に実施
- ・ 親子進路説明会 6月21日に保護者・生徒約400名対象に実施

### ◇ 就職

- ・ 就職選考会 8月22日実施
- ・ 就職希望者面接指導を次のとおり実施
  - 第1回 5/26, 28, 30, 6/3, 4 (自己紹介・声出し)
  - 第2回 6/23 (受け答えの仕方)
  - 第3回 8/4～8 (自己PR、志望動機)
  - 第4回 9/ 1 (本番を意識して実施)
  - 第5回 9/12 (集団面接対象者向き練習会)
- ・ 就職サポート会 9月29日～10月30日の間、約120名を対象に実施
- ・ 就職状況は、就職希望者について内定率100%を達成しました。

### ◇ 進学

- ・ 小論文指導、面接指導(一人最低4回実施)に担当制採用
- ・ 仙台大学進学対策として活動報告書作成、小論文指導、面接練習会を実施
- ・ 進学勉強合宿を8月9～11日の間、計31名を対象に実施
- ・ 土曜日学習の実施
- ・ 進学状況は、計160名強が進学し、内60名強が大学に進学しました。

◎ その他

- ◇ 宮城県委託事業の学校現場への積極的な導入を図りました。
  - ・教育現場正常化促進事業（3名）
    - ① 調理科における実習授業、課外学習等の補助
    - ② 介護福祉科における実習授業、課外活動等の補助
    - ③ 普通科情報表現コースにおける実習授業、課外活動等の補助
  - ・緊急スクールカウンセラー等派遣事業（7名）
    - ① 生徒の心のケア等の充実（2名）
    - ② 教職員の教育活動のサポート業務（5名）
  
- ◇ 介護福祉科・介護養成コースでの社会人受講生の導入  
「介護職員基礎課程」における生徒の学びの質の向上と明成高等学校が保有する学習環境を社会に還元することを目的に実施しました。

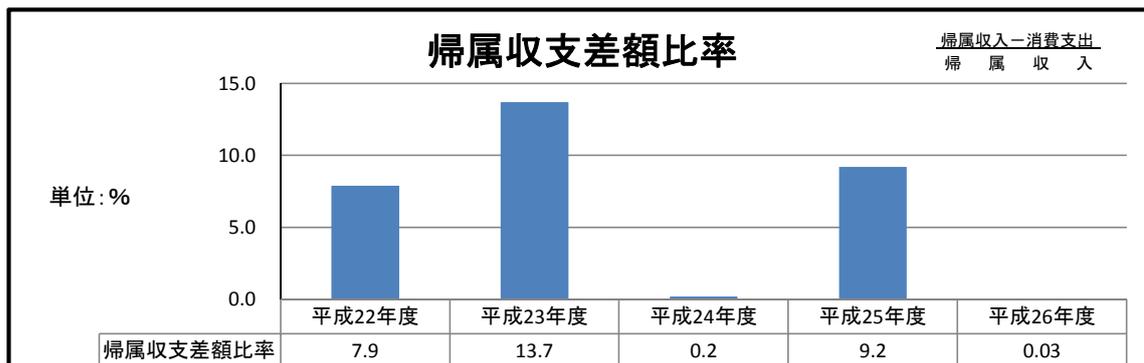
**財務の概要**

財務状況は、大学部門のホームページ「学校法人情報」に掲載しております平成26年度計算書類のとおりであります。

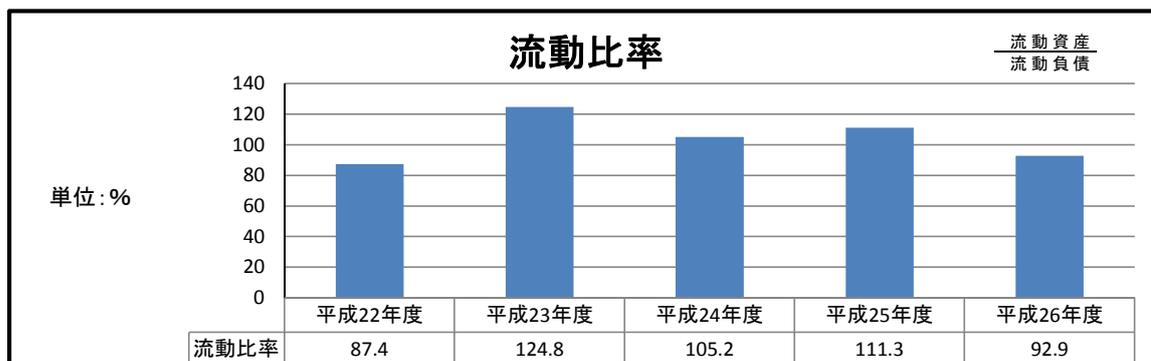
主な財務比率の経年比較は、添付「別紙」資料のとおりであります。

以上の他、別添資料として、「決算の概要」および「はじめに」の項に記載しました高校部門経営改善計画に基づく基本給是正措置について派生した「訟務の概要」を添付しております。

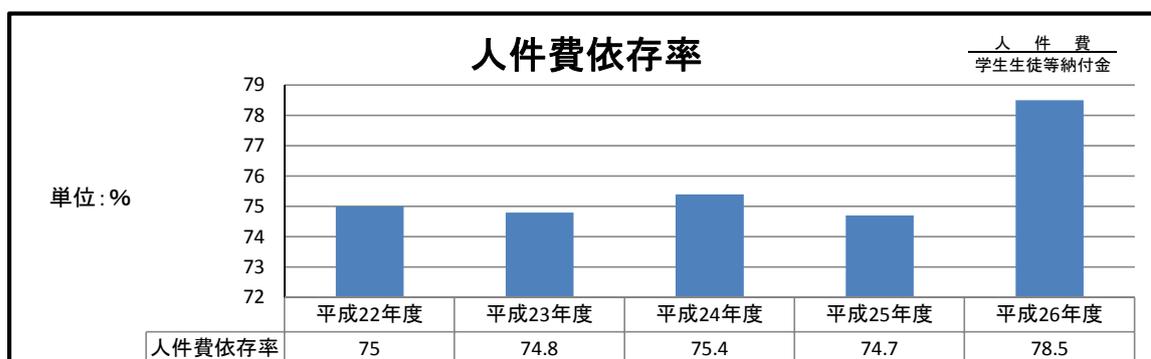
以 上



設備投資計画の無い状態で、10%以上期待。



銀行比率ともいわれ、200%以上あれば信用度は高い。



人件費は、学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが望ましい。

# 監査報告書

平成27年5月20日

学校法人朴沢学園  
理 事 会 御 中

学校法人朴沢学園

監事 岩崎 悌二 

監事 恵美 文雄 

私たちは、学校法人朴沢学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、同学園の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における財産目録および計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上

## 1. 資金収支計算書

収入の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

学納金収入	9, 520千円の減少となりました。
補助金収入	177, 707千円の減少となりました。
事業収入	5, 549千円の減少となりました。
借入金等収入	170, 000千円の減少となりました。

支出の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

人件費支出	75, 431千円の増加となりました。
教育研究経費支出	32, 202千円の増加となりました。
管理経費支出	21, 907千円の増加となりました。
借入金等返済支出	8, 000千円の減少となりました。

合計では、430, 665千円の減少となりました。

## 2. 消費収支計算書

収入の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

帰属収入合計	232, 090千円の減少となりました。
基本金組入額合計	72, 004千円の増加となりました。
消費収入の部合計	304, 094千円の減少となりました。

支出の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

消費支出の部合計	206, 515千円の増加となりました。
----------	----------------------

当年度消費支出超過額では、510, 609千円の増加となりました。

## 3. 貸借対照表

資産の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

固定資産	159, 591千円の増加となりました。
流動資産	146, 385千円の減少となりました。
資産の部合計	13, 205千円の増加となりました。

負債の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

固定負債	32, 633千円の減少となりました。
流動負債	44, 458千円の増加となりました。
負債の部合計	11, 825千円の増加となりました。

事件名 平成23年(ワ)第930号「賃金支払等請求事件」  
提訴日 平成23年6月13日  
係属 仙台地裁第2民事部  
原告 高校部門専任教員の一部 13名  
被告 学校法人  
請求 基本給改定による減額分の返還請求

- ・ 第1審判決(口頭弁論14回)  
平成25年2月6日 請求棄却(被告勝訴)
- ・ 第2審判決 仙台高裁第1民事部(口頭弁論4回等)  
平成26年5月27日 原判決変更(被告敗訴)

\* 上告手続

- ・ 平成26年5月27日 上告状・上告受理申立書 高裁に提出
- ・ 平成26年7月15日 上告理由書・上告受理申立理由書 高裁に提出
- ・ 平成26年8月20日 記録到着通知書 最高裁から送付  
[平成26年(才)第1222号 平成26年(受)第1582号]
- ・ 平成26年9月26日 上告棄却決定通知書 最高裁から送付

(被告の主な主張)

- ・ 高校部門の財政状況悪化を回復するため、教育行政に沿った経営改善計画を立案のうえ、改善方策としての人件費削減措置として基本給改定を実施している。
- ・ 学納金の支出者(学生の保護者等)は、自己の支出した学納金は自己の子女が属する学校(大学生なら当該大学)の教育のために拠出しているものであり、併設する他の学校(被告の場合は高校部門)の運営のために使用されることは想定していないのが通常であることから、設置校を複数保有する場合、学校部門ごとに独立採算の考え方に立った財務管理を行っている。
- ・ 基本給改定に際しては、人事院勧告等において高賃金化している高年齢層賃金の是正という考え方が示されているなか、改定幅について低減策を採用し、改定後も基本給の定期昇給及び特別昇給、期末・年度末手当、退職手当につき、改定前と同様の基準を維持していること、期末・年度末手当の基準については人事院勧告を上回っていること、退職手当については退職金社団規定の算定乗率を上回った乗率を適用していること、改定後の年俸でも県内他私学平均より高額となっていること、など、基本給改定の相当性を有している。

以上